

大学が実施する「卒業生サービス」の現況と今後の展望

—全国大学アンケート調査をふまえて—

○大川 一毅 (岩手大学) 畠田 敏行 (茨城大学)
 山下 泰弘 (山形大学) 西出 順郎 (岩手県立大学)

はじめに

近年の少子高齢化や経済不況に伴い、大学を取り巻く環境は厳しくなっている。こうした状況のなか、各大学は卒業生との関係を強化し始めた。寄付や募金、教育・就職支援、管理運営への参画など、大学は卒業生に多くの協力を期待している。大学にとって卒業生集団は最も心強い後援基盤であり、また、教育や研究、社会貢献等の諸活動を展開する上で潜在的経営資源としての可能性を持つ。

しかし、大学が卒業生からの後援を求めるならば、大学も卒業生に対する支援や便宜提供への配慮が必要であろう。これまで大学は、卒業生との関係維持や卒業生の支援に果たしてどれほど努めてきたのだろうか。

本報告の目的

こうした課題意識のもと、大学における卒業生サービスを大学と卒業生との持続可能な相互支援に資する新たなミッションと位置づけ、これを展開することの意義と可能性について、科学研究費助成事業として、実証的な調査・研究を進めている。

本研究では、これまで国立大学を中心とした卒業生サービスの実施状況調査、中期目標中期計画に掲載された卒業生事業の分析、先導的・大学の訪問調査、これら成果を踏まえた卒業生サービス事業のモデル化、などを進めてきた。しかし、研究の進展に伴い、私立、公立大学も含めた全大学における卒業生サービスの総体的な状況把握と検証が必要であるとの判断に至った。そこで、2013年3月、全国の国公私立、及び株式会社立の全771大学を対象として、大学における卒業生サービスの実施状況調査を行った。

本発表は、この調査結果をもとに、従来その総体的状況が明らかではなかった全国の大学における卒業生サービス事業の現況と課題、及び今後の展望について報告する。

1 全国大学調査の実施

調査は全国771大学(大学院大学を含む)を対象とし、卒業生サービスの内容、実施目的、課題等に関する選択肢回答を中心とした質問票を郵送した。これに245大学から回答があった。(回答率31.8%。回答の内訳は国立42大学:回答率48.8%、公立32大学:回答率38.6%、私立170大学:回答率28.5%、株式会社立1大学:回答率20%)。

卒業生サービスについて、本調査では「卒業生(前身校や大学院修了者等も含む)を対象として大学単位で組織的に実施する様々な便益提供」と提示した。ただし、該当する具体的事業の判断は各大学に一任した。

2 卒業生サービスの実施状況

卒業生サービスの内容項目(図1)として、国公私立いずれの大学群も「就職・転職支援(キャリア支援)」の回答率が高かった。また、「卒業生のためのwebサイトの開設」や「ホームカミングデーの開催」も国・私立大学で回答率50%を超えた。

国立大学については「メールマガジンの配信」、「卒業生名簿の刊行」、「交流機会の提供」の回答比率が他のセクタに比べて高い。私立大学では「同窓会の組織化」、「大学パンフレットや広報誌の発送」、「全学同窓会会報の発行」などが他のセクタを上回る。これら回答から国・私立大学では、「卒業生との関係維持」や「卒業生集団の組織化」につながる卒業生サービス事業を進めていることが見えてきた。

回答全体を概観すれば、設置時期の古い大学ほど、卒業生サービスとして実施する事業項目の数が多かった。

3 卒業生のニーズへの対応

卒業生サービスへのニーズについて「強く感じる」または「ある程度感じる」と回答する比率は、国立大学71.4%、私立大学72.4%

であった。公立大学は 46.9%と回答の半数を下回る。

ニーズへの対応について、私立大学では「ある程度応えている」の回答比率が 56%、「あまり応えていない」の比率は 26%であった。ニーズへの対応実感は、他のセクタに比べ私立大学で高い。

4 卒業生サービスの実施目的

国私立大学いずれも「大学と卒業生との関係維持」、及び「母校への関心の向上」に約 80%の比率で回答している（図 2）。卒業生サービスを契機として母校への関心を高め、それによって卒業生の大学後援を誘導するという構図を推測させる。公立大学ではこれらの回答比率が低くなる。

各項目個々への回答比率は、国立大学が総じて高く、回答選択した項目の平均数も国立大学 8.1 項目、私立大学 6.5 項目、公立大学 3.3 項目である。

卒業生の「生活の質の向上」を回答する比率は全体として低調だが、公立大学の回答比率は他のセクタを上回る。

5 卒業生サービス実施上の課題

実施上の課題として「卒業生情報の把握」や「個人情報」の取扱いは、どの大学も対応に苦慮している。また、国立大学では「実施経費」、「同窓会組織との対応」、「名簿作成」の回答が多かった。私立大学では、伝統校ほど回答項目数が多い。なかでも「卒業生の所在把握」、「個人情報」、「大学職員の負担増」、「実施経費」の回答比率が高い。事業の進展や拡大に比例して、懸案事項も増加すると考えられる。公立大学では回答項目数、各項目への回答比率、どちらも他のセクタより低い。

6 同窓会との連携

同窓会など「卒業生組織と連携する事業がある」と回答したのは国立大学、私立大学いずれも約 70%である。公立大学で「ある」を回答した比率は 37.5%だった。

具体的な事業として、ホームカミングデーの共催、周年事業、懇談会や交流会の共催、名簿の発行、サテライトオフィスの設置など

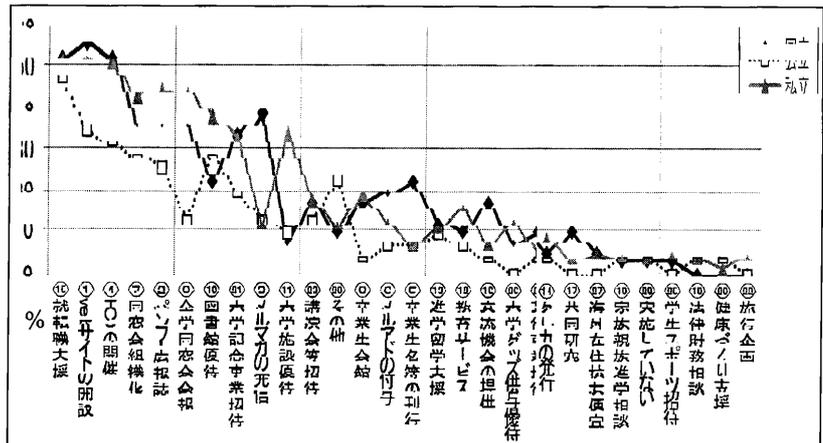


図 1 卒業生サービスの内容

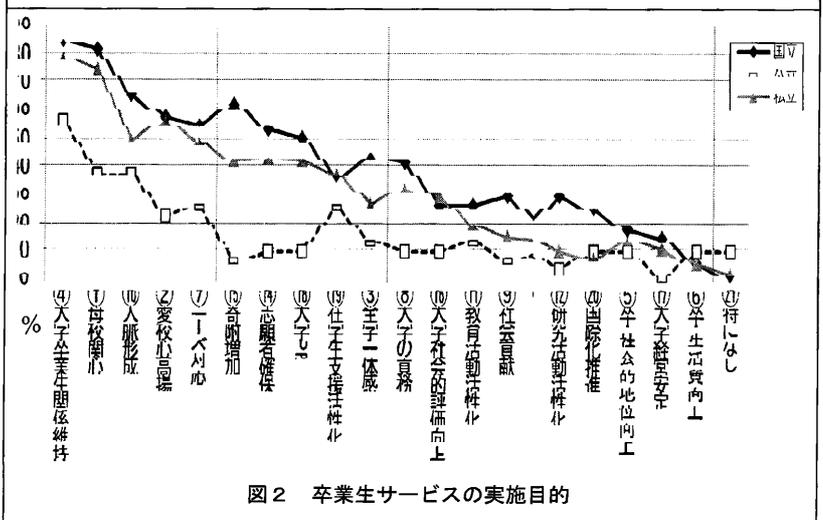


図 2 卒業生サービスの実施目的

が多く挙げた。国立大学では「全学同窓会」の組織化を進め、卒業生事業の推進を図っている。私立大学では「卒業生サービスは同窓会の管轄事業」と説明した回答が目立った。

まとめとして

本調査から、卒業生を重要なステークホルダーとして捉え、また大学への積極的な支援者とする大学が少なくないことを確認した。

そもそも大学への満足度は在学時における緒経験の充実に起因する。これを前提としつつ、さらに卒業後も母校から有形無形の便益や、母校と関わる機会を提供する。こうした努力により、大学に対する卒業生の関心を維持し、愛校心の醸成も期待する。卒業生の満足度が強いほど母校への後援意欲も高まる。これら取り組みは、すでに多くの大学で展開されており、今後さらなる広がりを見せよう。

卒業生サービスは各大学固有の特性や事情を背景にして、独自の考えと方法があるべきである。今後の大学運営において、それぞれにとっての「卒業生サービス」の意味とあり方を検討していくことが重要となろう。